特集 Special Edition

その1

跡地利用の促進について

Ⅰ アドバイザー派遣事業

はじめに

沖縄における米軍施設・区域は、そのほとんどが人口、産業の集中している沖縄本島に集中し、高密度の状況にあるため、土地利用上大きな制約となっているほか、県民生活に様々な影響を及ぼしています。このため、従来から米軍施設・区域をできるだけ早期に整理・統合・縮小するための努力が図られてきましたが、平成八年十二月には「沖縄に関する日米特別行動委員会」（SACO）の最終報告で普天間飛行場等の十一施設・区域の全部又は一部の返還が合意され、今後の返還跡地の有効利用が重要な課題となっています。

返還跡地の利用については、まちづくりや地域づくりに直接結びつくことから、それぞれの地域が持つ歴史・文化・自然等を活かし、関係市町村の主体的な創意工夫を基本として取り組むことが求められています。総務部（跡地利用対策課）では、関係市町村等の取り組みに対して多面的な支援を行っています。その支援の一部を次に紹介します。

アドバイザー派遣目的

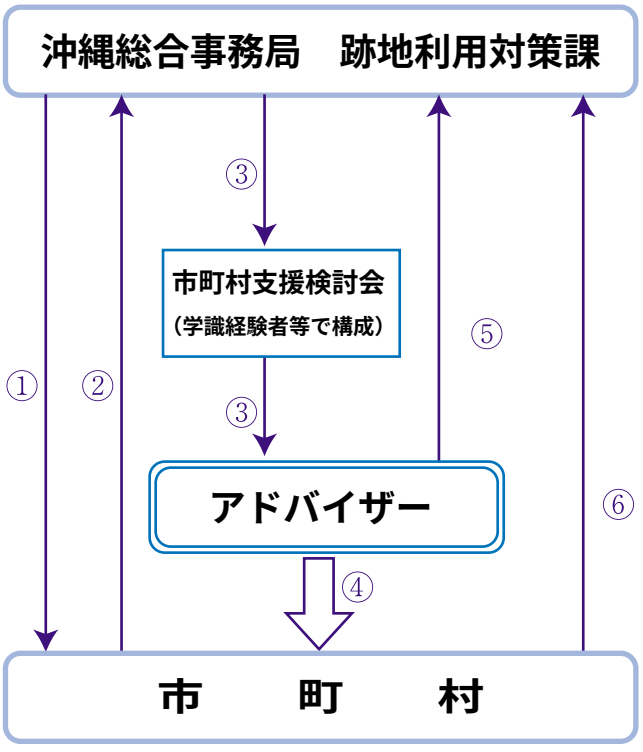
アドバイザー派遣事業は、「駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業」の一環として行うもので、市町村に対し、返還跡地利用（区画整理　等）の専門家を「アドバイザー」として派遣することにより、市町村の跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的としています。

アドバイザー概要

アドバイザー派遣事業は、市町村への適切なアドバイスを行うために、有識者等で構成する市町村支援事業検討会を設置し、運営を行っています。

アドバイザー派遣事業の流れは次のとおりです。

アドバイザー派遣事業の流れ



①市町村支援事業説明会を開催し、事業の内容を関係市町村へ周知する。

②市町村からアドバイザー派遣の応募を受ける。

③市町村支援事業検討会を開催し、アドバイザーを決定する。

④市町村にアドバイザーを派遣する。

⑤アドバイザーは、アドバイザー派遣終了後、アドバイザーメモ及び業務報告書を提出する。

⑥市町村は、アドバイスを受けた後、報告書を提出する。

アドバイザー派遣実績

国頭村

北部訓練場及び安波訓練場の跡地利用については、エコツーリズムを視野に入れた検討を行っていることから、エコツーリズムに対する地域住民等への啓発を図ることを目的に開催（国頭村主催）した講演会へエコツーリズムの専門家を派遣しました。

恩納村

恩納村通信所の跡地利用について、恩納村の担当者へ具体的な地権者合意形成を図るための方策、区画整理事業の進め方等、跡地利用に関する指導・助言を行うため、区画整理事業等まちづくりの専門家を派遣しました。

沖縄市

キャンプ瑞慶覧・ロワープラザ地区の跡地利用について、沖縄市の担当者へ指導・助言を行うため、平成十二年度に、キャンプ瑞慶覧の地主や自治会の代表者、学識経験者等で構成する「キャンプ瑞慶覧地区街づくり懇話会」へ土地区画整理事業等まちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣しました。また、ロワープラザ地区は沖縄市と北中城村の両市村にまたがっていることから、平成十三年度は、一体的な組織の設置と事業推進のため、区画整理事業の専門家を派遣しました。

北中城村

北中城村の返還跡地の跡地利用については、北中城村のまちづくりにとって重要な課題であり、早急に関係地権者、村民、行政が一体となって具体的な検討に入る必要があることから、平成十一年度に、北中城村が開催した「軍用地跡地利用フォーラム」にコーディネーター及びパネリストとして3名のアドバイザーを派遣しました。また、平成十二年度は、キャンプ瑞慶覧・ロウーワープラザ地区及びジュリガマ地区の跡地利用について、基本計画策定に向け地権者の理解と計画策定への参加を促すことを目的に開催した「ロウーワープラザ地区等軍用地跡地利用講演会」へ土地区画整理事業等まちづくりの専門家を派遣しました。

平成十三年は、アワセゴルフ場の跡地利用について、ゴルフ場と土地利用転換について、それぞれの専門家を派遣しました。

宜野湾市

キャンプ瑞慶覧・普天間地区（斜面緑地）の跡地利用については、斜面緑地の活用方策とその事業手法について指導・助言を行うため、総合的な専門家を派遣しました。

那覇市

那覇港湾施設（那覇軍港）地区の跡地利用については、返還時期（長期的）をある程度想定しつつ事業の進め方について指導・助言を行うため、港湾整備事業や都市開発事業等の専門家を派遣しました。

アドバイザー派遣実績（写真）

平成13年12月4日（火）　北中城村

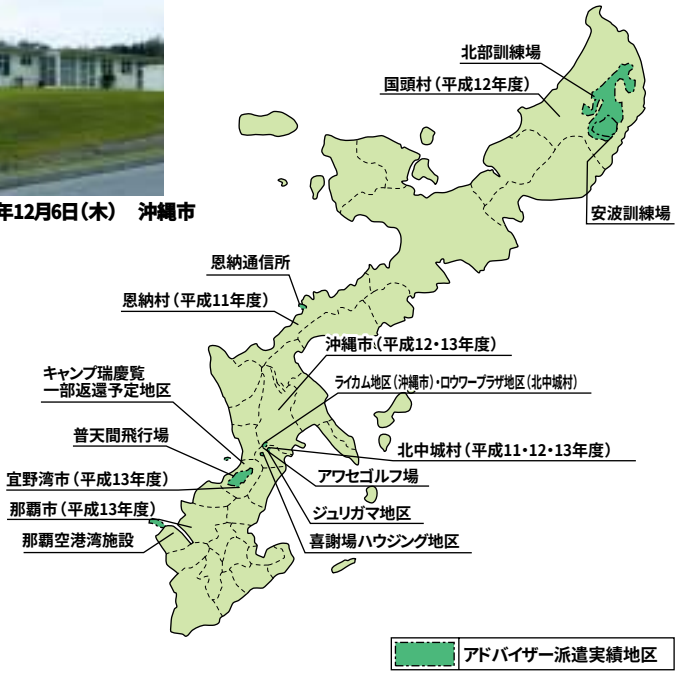
平成13年12月5日（水）　宜野湾市

平成13年12月6日（木）　沖縄市

平成14年2月6日（水）　宜野湾市

平成14年2月7日（木）　沖縄市

アドバイザー派遣実績（図）



Ⅱ 昔・普天間まちなみ再現ＣＧについて

ＣＧの製作目的

普天間飛行場の跡地利用は沖縄の振興拠点として大きく寄与すると期待されることから、その開発整備を迅速かつ的確に推進するためには、国の積極的な関与が求められています。沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事及び宜野湾市長で構成する「跡地利用対策準備協議会」においても、国、県及び市が連携・協力して普天間飛行場の跡地利用の促進及び円滑化等に取り組むことにしています。

普天間飛行場は、広大な面積でかつ市街地の中心に位置することから、その跡地利用に当たっては、地権者や地域住民など多くの関係者との調整等に相当の困難が予想されています。そのため総務部においては、跡地利用を考える際のよりどころとなる情報や資料として普天間飛行場が基地として接収される前の当時の情景や生活風景をコンピュータグラフィックス（ＣＧ）で再現しました。

ＣＧの製作目的

昔・普天間まちなみ再現ＣＧを製作するに当たっては、学識経験者や関係行政機関、地元有識者及びメディア・ＣＧ製作の専門家等で構成する「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」（委員長・清水英範東京大学大学院教授）を設置し、戦前の写真及び資料等に基づいて同委員会で映像及びシナリオの検討を行い、全約９分のＣＧとして製作しました。

ＣＧは、普天間飛行場を広域的な面から捉える観点から、戦前の中南部地域を俯瞰する遠景と当時普天間飛行場内にあった宜野湾・新城両集落の近景から構成されています。宜野湾集落は、普天満宮参詣の参道といわれる宜野湾街道に沿うジノーンナンマチ（宜野湾並松）やナンマチ沿いのジノーンマチグワー（市場）、ウマウィー（馬場）を中心に再現しています。新城集落は、同集落の開拓者といわれている石原邸の昔ながらの民家や生活の様子などを再現しています。

なお、ＣＧの具体的な活用方法は、委員会及び関係者等の提案を踏まえて検討することにしています。

石原邸

ジノーンマチグワー